

平成28年度農業競争力強化対策民間団体事業評価結果一覧

※評価 A:計画以上の成果が見られる、B:計画通りの成果が見られる、C:計画どおりの成果が見られない

事業名	事業実施主体	事業概要	事業費(円)	評価	所見
1 飼料増産対策強化推進事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	飼料自給率の向上に不可欠な国産飼料の増産を推進するため、高能力飼料作物新品種の普及、飼料作物生産技術の普及・指導、飼料増産の啓発のための会議の開催等を行う。 【事業実施期間:平成22年度～平成29年度】	64,929,661 (うち国費64,929,661)	B	事業計画に基づいた高能力飼料作物新品種の実証展示や各種研修会、現地指導、品種紹介パンフレットの作成・配布等、総合的な取組の展開により、奨励品種の選定や飼料作物作付面積の増加等、本事業の目的である国産飼料増産の推進に寄与したと認められる。
2 飼料作物種子保管事業	一般社団法人日本草地畜産種子協会	飼料自給率向上に不可欠となる我が国の気候風土等に適合した優良な飼料作物種子の安定供給を図るため、海外における栽培用種子の生産状況、国内需給状況等に応じた種子の保管を行う。 また、飼料用稲の作付が増加していることから、都道府県で行う飼料用稲種子生産を補完し、その供給が不足しないよう飼料向け専用品種について種子の保管を行う。 【事業実施期間:平成23年度～平成29年度】	71,404,136 (うち国費71,404,136)	B	飼料自給率向上に不可欠となる優良な飼料作物種子の安定供給を図るため、計画に基づいた種子の保管及び供給が行われた。 また、飼料用稲の作付面積の増加(H27年11.8万ha→H28年13.3万ha)に伴う種子需要増への対応として前年度を上回る種子の供給が行われたことから、本事業の役割を果たしたと認められる。
3 自給飼料生産技術向上推進	一般社団法人日本草地畜産種子協会	飼料自給率の向上を図るために重要な自給飼料生産技術の向上を推進するため、飼料生産組織(コントラクター、TMRセンター等)従事者への研修、輸入飼料の給与量低減に資する技術(スマートフィーディング)の実証、公共牧場における人材育成研修、機能強化プラン策定等を行う。 【事業実施期間:平成25年度～平成29年度】	38,032,920 (うち国費36,952,690)	B	事業計画に基づいて飼料生産組織従事者への研修、スマートフィーディングの実証・現地検討会、公共牧場における人材育成研修やハブ機能強化プラン策定等、総合的な取組を展開しており、本事業の目的である自給飼料生産技術の向上推進が図られたと認められる。
4 家畜個体識別システム利活用促進事業	公益社団法人北海道酪農検定検査協会	牛の個体識別情報と牛群検定情報等の生産情報を組み合わせて活用することにより、地域の家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	17,070,475 (うち国費13,155,475)	B	全道の牛群検定農家が利用可能な生産分析システムを構築。本年度はシステムにNOSAI診療情報等を追加し、更に現地での支援体制の強化を目的とした支援者専用の情報処理分析機能を開発するなど利用者の利便性を向上させた。また、積極的に各地での研修会を実施した結果、全道でシステム利用者が拡大するなど、計画通りの成果が出ていると認められる。
5 家畜個体識別システム利活用促進事業	東宗谷農業協同組合	牛の個体識別情報と牛群検定情報等の生産情報を組み合わせて活用することにより、地域の家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化を図る。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	11,878,000 (うち国費7,758,000)	B	生乳生産情報、人工授精情報、家畜販売情報等の各種生産情報を集約するデータベースを構築。本年度は乳牛管理情報や乳牛増殖計画情報等を追加し、JA職員はそれらの分析結果を用いて巡回指導に利用することで飼養管理の効率化が図られた。また、H27年度に構築された農協組合員が利用可能な農家インフォメーションシステムでは、アラート機能やグラフ分析機能を追加した。システムの利用により地域全体の繁殖成績の向上が図られており、計画通りの成果が出ていると認められる。
6 家畜個体識別システム利活用促進事業	一般社団法人日本養豚協会	生産情報を消費者へ提供することによる豚肉のブランド力向上を図るためのトレーサビリティの普及・実用化及び、トレーサビリティを活用した改良のための情報提供等による養豚経営の体質強化を推進。 【事業実施期間:平成28年度～平成29年度】	25,396,339 (うち国費25,396,339)	B	生産者の理解醸成用パンフレットの活用により農場情報を公開する農場数は着実に増加するとともに、消費者の認知度向上用パンフレットの作成や他の企業が独自に取り組みトレーサビリティのリンクを追加した結果、専用HPの強化が図られ、専用HPのアクセス件数が増加した。また、肉質の改良に有用な遺伝子マーカーの候補を限定することができたことから、豚トレーサビリティの実用化に向けた取組や優良種豚の作出等に向けた取組は着実に実施されており、概ね計画どおりの成果が得られたと認められる。
7 乳製品国際規格策定・品質確保支援事業	公益財団法人日本乳業技術協会	乳製品の国際規格に我が国意見の意見を反映させるための活動を支援。 【事業実施期間:平成26年度～平成28年度】	13,794,771 (うち国費10,990,000)	B	乳製品の国際規格策定において、我が国の意見を反映した計6回の国際酪農連盟(IDF)コメントが、コーデックス委員会に提出された。このうちデリーパーミエイトパウダー規格に対して2回、食品添加物規格に対して1回の提出コメントが、コーデックス原案及びコーデックス審議資料に反映され、プロセスチーズ規格に対して1回、モッツアレラチーズ規格に対して1回の提出コメントについては、H29年度以降にコーデックス委員会で審議される予定である(フォローアップフォーミュラ規格に対して1回の提出コメントについては、コーデックス委員会に採用されず)。 また、適時、国内会議を開催し、我が国の酪農・乳業関係者の意見の取りまとめを行うとともに、国際会議では、テクニカルアドバイザーとしての役割を果たした。このように、国際規格等に我が国の主張を反映させるという目標に対し、当初計画どおりの成果を出したことが認められる。 注:デリーパーミエイトパウダーとは、乳糖含有量が多いことが特徴の粉乳製品であり、生乳、ホエイ等から膜ろ過により乳脂肪と乳たんぱく質を除去して得られるパーミエイトから製造される。